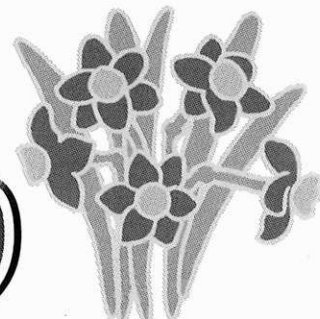


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

令和4年第1回定例会は2月18日開会の予定です



道の駅 いずみ山愛の里 地場産品販売所完成予想図

※令和4年春開設予定

令和3年第4回定例会を開催

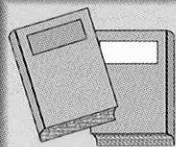
11月25日から12月15日まで開催し、令和2年度の決算認定のほか、3回目の新型コロナウイルスワクチン接種事業等を含む一般会計補正予算（第8号）等の議案を可決しました。そのうち一般会計補正予算（第9号）には、迅速な現金支給を要望してきた0歳から18歳までの児童1人当たり10万円を支給するための子育て世帯臨時特別給付金等が含まれています。

詳細は、2ページ以降をご覧ください。

今定例会より、市議会ホームページで、本会議における議員の賛否を公開しています。3ページ掲載のQRコードを読み取っていただくか、ホームページの議決結果一覧ページをご覧ください。

目次

○決算審査概要	P.2～3
○審議結果一覧表	P.3
○常任委員会審査報告	P.4
○一般質問	P.4～10
○次回定例会の予定等	P.10



令和2年度決算審査特別委員会審査報告

一般会計、各特別会計（国民健康保険・公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療・浄化槽）、各企業会計（水道・公共下水道・病院）、泉北水道の決算を認定

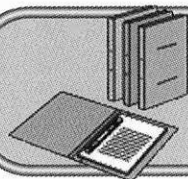


決算審査特別委員会での質問項目

※委員が行った質問の一部を掲載しています。

- ◇生活保護費の遡及返還に伴う救済措置について
- ◇職員研修・自衛隊体験研修について
- ◇にじのとしょかの今後のあり方について
- ◇今後の市の防犯カメラ設置の方針について
- ◇市税等納付案内センター事業について
- ◇自主防災組織育成事業補助金について
- ◇各種証明書交付事業について
- ◇選挙啓発事業について
- ◇社会福祉協議会補助金について
- ◇福祉会館管理運営事業の工事請負費について
- ◇軽度難聴児補聴器交付と暗所視支援眼鏡について
- ◇はつが野四・五・六丁目老人集会所設置について
- ◇小栗の湯（共同浴場）の今後の存続について
- ◇中部地域における待機児童対策（増園）について
- ◇自殺予防対策事業委託料について
- ◇森林ボランティア養成講座委託料について
- ◇若者支援事業奨学金返還支援補助金について

- ◇松尾山農道の市道化について
- ◇道路整備工事費について
- ◇山ノ谷2号線・信太5号線について
- ◇老朽危険空家除却補助金について
- ◇信太山丘陵里山自然公園整備事業について
- ◇既存建築物耐震化推進事業について
- ◇「いずみ希望塾」募集定員の大幅増加について
- ◇スクールバスの導入について
- ◇スクールカウンセラー報酬費について
- ◇いじめ防止対策委員会委員報酬について
- ◇学校運営協議会の取組について
- ◇留守家庭児童会支援員の報酬について
- ◇地域密着型介護サービス給付費について
- ◇水道事業会計決算書について
- ◇病院における救急医療の体制について
- ◇泉北水道企業団解散に伴う事業承継について



決算討論

本会議初日に行った一般会計及びその他会計の討論を一部要約して掲載しています。採決の結果は審議結果一覧表（3ページに掲載）をご覧ください。

一般会計決算

【賛成討論】

■新型コロナウイルス感染症対策では、市民生活や地域経済、医療機関への支援など様々な市独自の支援策に迅速に取り組んだ。また、（仮称）榎尾学園整備に向け、追加用地取得や基本計画等に着手。いずみ希望塾の受講対象者を拡大するとともに、新たにいずみ寺子屋を開設するなど、教育・生涯学習環境の充実にも取り組んだ。出産、子育て環境の分野では、待機児童の解消に向け、北西部地域における民間認定こども園の整備補助や施設改修補助を行った。また、安全・安心のまちづくりでは、新庁舎を開庁したほか、広域指定避難所の体育館への空調設備の整備を進めた。さらに、にぎわいのあるまちづくり促進のため、和泉中央駅前広場の改修工事、北信太駅のバリアフリー化、市営駐輪場の定期利用に学割制度を導入した。その他、富秋中学校区等における新たなまちづくりの基本構想・計画を策定するとともに、PFI導入可能性調査に着手した。これら取組により約2億8千万円の黒字決算となったことや、和泉創発プランの目標を上回る基金残高を確保したことは、一定評価できる。

【反対討論】

■コロナ禍により支出こそなかつたが、研修内容としてふさわしくない自衛隊体験研修は廃止すべきである。また、大阪府人権啓発・人材養成事業負担金、おおさか人材雇用開発人権センター負担金、和泉市人権協会助成金についても、同和行政の名残であり、支出すべきではない。また、学校給食民営化については新たに1校の民間委託が決定している。学校給食については経費削減よりも内容が重要であることから引き続き反対する。

■泉州東部区域農用地総合整備事業については、団地ごとの利用状況に大きな差異があり、報告された利用率にも疑問がある。また、利用率が下落傾向にあることも懸念される。市には事業参画者の営農環境を整備する義務があるが、将来世代に重い負担をかけてしまう。また、マイナンバー制度導入については、1枚のカードにすべての個人情報報が集約されるため、犯罪や情報流出が問題となる。また、様々な理由でデジタル機器が利用できない方への対応も必要である。

特別会計決算
企業会計決算

【反対討論】

■国民健康保険事業

直接的な保険料引き上げこそなかったが、「国保の都道府県化」による府下統一保険料に向け、賦課限度額の引き上げを行っている。法定外の繰り入れ解消を求める国に反対するとともに、国庫負担の増額を求めているべきである。

■後期高齢者医療事業

保険料見直し及び保険料軽減の特例見直しに伴い、市民負担が大きく増加した決算となっている。

■公共下水道事業

義務化されていないにも関わらず市街化調整区域への下水道敷設を開始し、平成25年度から令和2年度までに17億2千7百万円を投じている。しかし、延長距離は約1万2千メートル、1メートルあたりの単価は約14万6千円、一方で平均水洗化率は32%と思うように成果が上がっていない。今後、和泉市においても人口減少が進むなか、貧困問題や子育て支援への税の投入が求められており、法で義務付けられていない調整区域への下水道事業の優先順位は低いと考える。

定例会審議結果一覧表

件名	委員会	本会議
令和2年度和泉市決算認定 ・一般会計 ・国民健康保険事業特別会計 ・後期高齢者医療事業特別会計	認定(賛成多数)	認定(賛成多数)
令和2年度和泉市決算認定 ・公共下水道事業会計	認定(全会一致)	
令和2年度和泉市決算認定 ・公共用地先行取得事業特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・浄化槽事業特別会計 ・水道事業会計 ・病院事業会計 ・泉北水道企業団水道事業会計(解散に伴う決算)	認定(全会一致)	認定(全会一致)
工事請負契約締結について(和泉市防災広場予定用地土壌汚染対策工事)	可決(賛成多数)	可決(賛成多数)
損害賠償の額の決定及び和解について(公益社団法人民間総合調停センター令和3年(和)第70号事件(旧文化財収蔵庫跡地埋設雨水管処理))	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市南部リージョンセンター)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市道の駅いずみ山愛の里)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
市道路線の廃止及び認定について(鶴山台39号線)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市手数料条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
財産取得について(ACアダプタ)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
公の施設の指定管理者の指定について(和泉市立青少年の家・和泉市立榎尾山森林浴コース)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
和泉市立老人集会所条例の一部を改正する条例制定について	可決(全会一致)	可決(全会一致)
令和3年度和泉市一般会計補正予算(第8号)	【総務企画委員会所管分】	可決(全会一致)
	【都市環境委員会所管分】	
	【厚生文教委員会所管分】	
【12月15日追加議案】工事請負契約締結について((仮称)和泉市立榎尾学園整備事業)		可決(賛成多数)
【12月15日追加議案】令和3年度和泉市一般会計補正予算(第9号)		可決(全会一致)
【議員提出議案】大阪府受動喫煙防止条例に関する附帯決議の徹底を求める意見書		可決(賛成多数)

上記の他、議案9件、報告3件、監査報告10件、意見書1件、決議1件をそれぞれ可決等しました。

※賛否等詳細は市議会ホームページをご覧ください。



常任委員会審査報告

第4回定例会で委員会付託された議案の審査を行いました。

総務企画委員会(12月2日)

防災広場予定用地における土壌汚染対策工事に関する議案では、盛土搬入の経過や汚染土の影響がないことを確認するとともに、処分方法等について質疑しました。責任の所在に疑義があるとして反対討論がありました。本件を含む4件の議案はいずれも可決しました。

都市環境委員会(12月1日)

道の駅いずみ山愛の里の指定管理に関する議案では、道の駅の新たなサービス内容等について、市道路線の認定に関する議案では、府からの引き継ぎ経緯や管理方法等について質疑を交わしました。その他、長期優良住宅建築等計画の認定等について質疑を行うなど、9件の議案を審査し、いずれも可決しました。

厚生文教委員会(11月30日)

青少年の家・榎尾山森林浴コースの指定管理者の変更に関する議案では、南部地域の活性化について、また、横山老人集会所の建て替えに関する議案では、費用や設備、またその考え方等について、それぞれ質疑を行いました。なお、8件の議案はいずれも可決しました。

18人の議員が市政に関する様々な質問を行いました。
その内容を一部要約して掲載しています。

一般質問



和泉市役所の障がい者雇用枠拡大のため特別勤務室新設
公明党 埴田 英伸



問 和泉市は障がい者の家族の会等から毎年、障がい者雇用枠の拡充を要望されているが納得できる採用人数ではないと感じる。今までは各課に配属され一般職員さんと同じデスクで同じように仕事をしており、その姿に私も感動している。その採用はさらにお願いしたい。しかし障がいの特性は様々まで長時間勤務が厳しく各課に配属されるの仕事ができない方が多く、市も採用に踏み込めなかったのではないかと。会計年度任用職員なら時短勤務や要介助者でも採用できるので特にほとんど採用のなかった精神障がいや知的障がいの方を主な対象とする《特別勤務室》の開設を提案したい。これは隔離・差別ではなく、指導員のフォローのもと、仲間で助け合ひしながら働く場である。府庁にはすでに特別勤務室があり、文書封入・封緘、アンケート結果入力、庁内郵便物集配業務、パソコンでの文字入力、各部署の書類のシュレッダー作業一括請負等を行い、毎年10数名の採用を実現している。本市としてのご見解を伺う。

答 障がい者雇用拡充には有用と考える。特別勤務室の開設について調査検討したい。

意見 『障がい者が市の職員として働ける喜びの拡充』『市が本気で障がい者福祉を進めること』『全ての方々に希望がいきわたること』これを実現していきたい。



情報モラル教育と北信太駅前仮設駐輪場の整備について
明政会 スベル・デルフィン



問 小学校においてSNS上での誹謗中傷等のトラブルが起こった場合の対応は。

答 関係児童からトラブル事実確認を丁寧に行い、被害を受けた児童の気持ち、加害児童には背景を踏まえて指導を行う。双方の保護者への連絡、書き込み削除、当事者同士の謝罪を行うなどの対応をしている。

問 小学校において1人1台学習用PC端末が配備されたが何人に貸与したか。

答 令和3年5月現在、市立学校全児童1万460人に貸与。

問 子ども達がSNSのトラブルに巻き込まれた時、安心して相談できる窓口は。

答 学校では相談担当教職員やスクールカウンセラー、市では教育センターの電話やメール相談、大阪府等ではLINEによる教育相談、いじめ相談ホットライン、すこやか教育相談、チャイルドライン等、相談窓口子ども達や保護者が相談可能。

要望 子ども達が加害者にも被害者にもならない予防対策と、インターネット健全利用促進条例の制定を強く要望する。

問 北信太駅前仮設駐輪場の進捗状況は。

答 11月末から工事着手し令和4年1月末に自転車130台、原付20台の整備完了予定。現在の駐輪場は4月1日に閉鎖し、仮設駐輪場に移転。駐輪場解体後、自由通路の工事に着手し、令和6年度末完成予定。



施設マネジメントと
市産業振興プラザの
今後の在り方
明政会 山本 秀明



問 市の施設マネジメントの実行計画である公共施設等総合管理計画の改訂では、目標数値（延べ床面積30%縮減）の見直しは行うのか。

答 基本的に30%縮減からの下方修正は考えていない。

問 和泉市産業振興プラザを市で所有するに至った経過と、収支状況は。

答 南館は、平成25年に大阪府より無償譲渡され、北館は、国の科学技術振興機構より10年の事業継続を条件に51%を区分所有している。なお商工会議所が北館の49%を区分所有し、両館の指定管理者として事業を行っている。直近の収支状況は、市から指定管理料約2,810万円を払っているが、特に南館の施設利用料収入約3,338万円等の納付を受け、実質約614万円が市の黒字となっている。

要望 南館からは年間2千万円弱の市への納付金が見込まれるが、北館は、管理費だけでも年間8百万円、事業費用も含めれば多額なコストが必要となる。譲渡条件の10年を迎えるにあたり、市に必要な事業の精査、事業主体の見直し等の考えをまとめ、商工会議所への譲渡も視野に、協議していくべき。また公共施設総合管理計画の改訂を進める上で、私の指摘した観点で施設精査を行い、実行するよう要望する。



子どもは国の宝、
輝く未来に向けた
取組とは
市民未来の会 小野林 治三夫



問 「和泉市輝く子どもを育む教育のまち条例」が今年度施行されたが、目的と基本理念はなにか。

答 豊かな心・確かな学力・たくましく生きるための健康・体力を身に付けた「輝く子ども」を育むまちづくりのため、大人たちが見守り協力し、成長を支援します。

問 施行後の取組は。

答 広く市民に周知することに取り組んでいます。（保護者・事業者へのリーフレット配布・各町会掲示板への掲載・広報いずみ配布等）

問 国府小学校の6年生が夏休みに和泉府中駅前商店街を気付けたいと行った取組が新聞に掲載された。条例の見本となる素晴らしい取組だと思うがどうか。

答 地域教育協議会や学校支援地域本部事業・学校協議員制度等、既存の取組を継承・発展させるため、条例の趣旨を具体化していく方向性の軸と考えます。

要望 未来の姿から逆算して現在の施策を考える発想を「バックキャスティング」という。先人の方達が苦労されたからこそ今の豊かな和泉市がある。我々が責任を持って引き継いでこそ未来の子どもたち全てが輝くものだと思う。

「国の宝・和泉の宝」である子どもを大切に温かく見守っていただきたい。



北朝鮮による拉致問題の啓発について
大阪維新の会 坂元 純一



問 1977年、横田めぐみさんが忽然と姿を消した。同じ時期に同様に不自然に行方不明になった日本人が数多くおり、その後、北朝鮮工作員などの証言からその多くが北朝鮮に拉致されたことが明らかになった。政府はいまだすべての拉致被害者の救出を成し遂げることができていない。法的根拠に基づき、拉致問題を人権侵害としての解決と啓発を行うよう各地方公共団体は責務を負っている。拉致問題が風化しつつあるなか、今年度の本市の取組は。

答 12月10日から16日までの北朝鮮人権侵害問題啓発週間に新庁舎やシティプラザのブルーへのライトアップやブルーリボンの配布、ポスター掲示などを実施。

問 拉致を知らない世代である子どもや若者たちに周知する取組は。

答 国の「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき拉致問題に関する理解を深める授業を行っている。アニメ「めぐみ」の活用を促進するよう校長会などで指示。

要望 ブルーリボンは拉致被害者を取り戻すという被害者家族と国民の願いの象徴。映画「めぐみへの誓い」なども活用し、市民の皆様があらゆる形でこの問題を知る機会を今後も用意し、国民世論の喚起をはかることで、拉致被害者を「絶対取り戻す」ことができるよう、政府を突き動かすべき。



デジタル障がい者
手帳の導入について

公明党

服部 敏男



問 現在、本市で交付されている障がい者手帳の発行元と交付状況と発行形式は。

答 身体障がい者手帳と精神障がい者保健福祉手帳は本市、療育手帳は府が発行。令和2年度末で、身体障がい者手帳7,176人、精神障がい者保健福祉手帳1,735人、療育手帳1,773人、合計交付人数は1万684人。全て紙形式で発行。

問 カード形式の導入については。

答 本市では、大阪府の方針を踏まえて手帳のプラスチックカード化は実施しない。

問 障がい者手帳とマイナンバーカードの一体化等が進められているが、スマートフォンに障がい者手帳の情報を表示するデジタル障がい者手帳と呼ばれるものを市として把握しているか。

答 現在この仕組みは身体障がい者手帳と精神障がい者保健福祉手帳情報に対応しており、令和4年6月には療育手帳情報も対応される予定。

問 では今後、このようなデジタル障がい者手帳にて本市のスポーツ施設等公共施設で割引等の利用ができるか。

答 デジタル障がい者手帳は、国が推進するマイナンバーの活用に該当している。今後、アプリの利用に際し、各施設での取扱いなどの課題について検討していきたい。
要望 導入に向け前向きな検討を要望する。



支援が必要な
子ども達について

五月会

浜田 千秋



問 コロナ禍における生徒指導の課題は。

答 子ども達が抱える様々なストレスが要因と考えられる問題行動やいじめ、暴力行為や不登校が増加していることを受け、一人一人に寄り添い様々な視点での情報を集約し、本人や保護者の思いを踏まえ対応を進め生徒指導を行うことが課題と考える。

問 子ども食堂の役割と期待することは何か。

答 支援が必要な子ども達の居場所であり、必要に応じて関係諸機関に繋げることができ、地域の交流の場、子どもも大人も気軽に相談ができることで虐待などを未然に防ぐことができる。行政だけでなく、お力をお借りし、行政と子ども食堂が連携をすることで子どもも育ちやすく、親も子育てしやすい和泉市をめざしたい。

要望 子ども食堂に対し理解ができないのは、支援活動を行っている子ども食堂そのものの理解や認知が不足しているからであり、併せて支援が必要な家庭へのサビースそのものの不足が根本的な問題だと感じている。派手さはなくても地域にとってかけがえのない活動が沢山ある。子ども食堂もその内のひとつである。次年度に向け更なる支援体制の継続と強化を強く要望する。



外出支援事業
について

公明党

吉川 茂樹



問 高齢社会が進展している今、バスはあるがバス停まで行くのが非常にづらいという現状がある。私は、定点停留所ではなく、車両も小型化し、ドア・ツー・ドア型で利用しやすい交通が必要と思う。ワゴン車等を活用した、和泉市版「デマンド型交通」について市の見解をお示しください。

答 和泉市地域公共交通網形成計画では、「バス車両では通行が困難な狭小道路を有する交通空白地域をカバーする地域内交通」として、デマンド型交通を位置づけしています。しかし既存の公共交通への影響が大きいことから、路線バス、コミュニティバス等も含め、市全体的な交通網として考える必要があると認識しています。

問 現在、和泉市ではデマンド型交通について検討は行っていますか。

答 交通空白地をカバーする地域内交通として有効な手段の一つとして認識しているところで、今年度は、大阪府が中心となつて取組を進めている「AIONデマンド交通導入に関するワーキンググループ」へ参加するなど研究を進めているところです。

問 デマンド型交通に関して、どのような目標を持っていますか。

答 令和5年度を目途に、市全体の在り方について整理し、導入について前向きに検討していきたいと思っています。



大阪外環状線の
4車線化・教育大綱
について
明政会 友田 博文



問 大阪外環状線の4車線化整備については若樫橋と松尾川大橋の2橋が着工され、ほぼ完成が見えてきました。完成が近づくなかで、今後の見通しや地域の活性化にどのようにつながっていくかお示しください。

答 4車線化整備は、令和5年度完成を目標に取り組まれております。活性化については、市街化調整区域内で道路沿道の開発許可や地区計画の基準に整合し、新たな工場や倉庫の建設・産業の立地が可能になることから地域の雇用にも大きくつながるものと考えます。

要望 南面利町のトンネル工事等、河内長野方面の4車線化にも取り組んでいただきたい。また、大阪外環状線沿道土地利用計画策定事業者も決定されたことから、早急な計画策定を要望いたします。

問 教育大綱の改訂について、子どもが親を大切にする「親孝行」の心を育むことこそ、今の時代、最も重要なことだと考えますが、市長の考えをお聞かせください。

答 「親孝行」の心は、非常に大切と考えており、教育大綱でも「親孝行」の気持ちにつながる「道徳」に重点を置いています。

要望 教育大綱には「親を大切にする・親孝行」という具体的な記述がありません。誰にでもわかるような記述にしていadakよう要望します。



鶴山台団地再生事業
市民未来の会 谷上 昇



問 事業の内容や今後の予定、住民がこの事業について情報を手に入れたい場合の手段等を問う。

答 第1期事業区域（80号棟・97号棟）及び第2期事業区域（67号棟・79号棟）、また引き続きUR賃貸住宅として管理していく、継続管理区域に分け、段階的に事業を実施。事業の内容や住民からの相談及び質問は、事前予約制になるがURが個別に対応する鶴山台分室を団地内に設置。

要望 鶴山台団地では令和元年12月の移転概要説明会以降、先行移転を望まれる方の移転が既に始まり、今回条件提示説明が資料配布にて実施されたことにより、第1期事業区域にお住いの全ての方が概ね2年の間に事業区域外への移転が求められる。住居の移転には、引っ越しだけでなく住民票の異動など様々な手続きも必要となり負担が伴う。UR都市機構が行う事業ではあるが、できるだけ住民の負担軽減に繋がるようURに対して求めていただきたい。また北信太駅前整備事業により、課題であった公共交通機関の乗り継ぎの不便さも解消される計画である。それも見据え、市と地域とが連携し、今後のまちづくりについて、より一層良好なまちづくりの実現及び団地全体の魅力向上に努めていただくことを併せて要望する。



いぶき野5丁目
マンション建設計画
について
日本共産党 早乙女 実



問 いぶき野五丁目（万町隣接）で、建築計画（地上15階、地下1階、戸数165戸、高さ約44・5m）が進んでおり、住民に「説明会」が行われ、多くの「意見・要望」が出されたと聞く。また説明会等での「要望」とは別に地元万町「町内会」から「要望書」が出され、市が「回答」したとも聞く。その「要望と市回答」の内容は。

答 万町「町内会」からの要望は3点で、①「交通安全対策の実施」②「高層建築物建設計画に対する指導」③「建築物の高さや戸数について居住環境影響に対する最大限配慮の指導」です。市は、①「交通安全対策について、関係機関と連携し事業者と協議していく」旨を、②「『条例』に基づく『関係住民への周知説明』を行い、『町会の懸念事項』は事業者に対し指導等を行っていく」旨を、③「建築物の高さ・戸数は、対応が困難と聞いているが『引き続き事業者に申し入れる』」旨を回答しました。

問 事業者側対応は、住民の要望とはかけ離れている。協議・指導等を引き続き行うとのことだが、聞き入れない場合、開発許可を行わない等厳しい対応はできないか。

答 指導申し入れは行政指導であり、相手方が当該行政指導に従わないことを理由に、許可等を行わない不利益処分は禁止されており、開発許可を行わないことはできない。



コロナ対策に
関連して

日本共産党

原 重樹



問 市立総合医療センターでのコロナ検査の結果、陰性だった場合、初診時の選定療養費も含めて有料なのか。

答 一般診療で受診し、認められた検査費用は無料ですが、陰性だった場合、引き続き診療を受けた場合は選定療養費の負担が必要になります。

意見 風邪等の季節でもあり、市民が気を遣って総合病院である総合医療センターを受診する場合もあり、コロナ関連は選定療養費を負担させない検討をすべきだ。

問 コロナの第6波に向け、医療体制の強化が言われているが、急性期病床の削減を進めてきた「地域医療構想」は見直しか撤回などがされたのか。

答 大阪府に確認したところ「今後も基本的な枠組みを維持しつつ進めていく」とのことです。

意見 大阪府はコロナ禍の中でも昨年は229床減らし、今年度は426床削減、502床の回復期病床への転換が進められている。「地域医療構想」はストップさせるよう大阪府に言うべきだ。

問 大阪府でも高齢者施設へのPCR検査等をしてきたと思うが状況はどうか。

答 高齢者施設従事者への定期検査については11月末をもって終了すると聞いています。検査状況については報告はありません。



(仮) 榎尾学園と
学校の民間委託
公設民営について

大阪維新の会

飯阪 光典



問 現在、令和7年4月の開校をめざし「(仮称) 榎尾学園」のハード面での整備が進んでいる。今後ソフト面である教育内容の議論が必要であると考えるが、見解は。

答 先進的な学習環境を活かし、積極的に新しい学びにチャレンジするとともに、民間活力を活かした英会話教室やサッカー教室など、放課後の活動も検討。これからの学校のモデル校として魅力創出に努める。

問 榎尾学園は、特認校制度により市域全域から就学が可能となるが、他の学校は就学区域が指定され、児童生徒・保護者に学校選択はできない。「学校選択制」の採用も考えていくべきと考えるが、見解は。

答 地域コミュニティと通学区域は密接に関係しており、現時点では考えていない。

問 これまで、聖域とされてきた学校運営の民間委託が進んでおり、その究極の形が「公設民営学校」と考えるが、見解は。

答 学校教育における民間活用については、有用性を確認し、情報収集に努める。

要望 公立でありながら、私立のノウハウを取り入れ、学力向上やスポーツ分野の強化を図り、就学区域を市内一円とすることで選択肢の拡大ができ、学校間の競争原理が働き、公設公営学校の刺激となり、教育の質の向上、学力の向上を図る効果が期待できる。公設民営学校の導入検討を要望。



未来カルテ
2050について

無会派

小林 昌子



問 未来カルテを使えば、2050年の将来人口や産業構造等を市町村単位でシミュレーションできる。未来カルテでは、和泉市の総人口と年齢別の人口割合が、全国と比較してどのように予測されるか。

答 2015年から2050年の間で、総人口が国は19%減少、市は12%減少。年齢別では14歳以下は国34%、市30%減少。15歳から64歳は国32%、市26%減少。65歳以上は国18%、市41%増加の予測。

問 産業別の就業者数と公務人口、公共施設の維持管理費の予測は。

答 就業者数全体では、約6万人から約4万7千人に減少する。建設業や製造業などが大幅に減少する一方、教育や学習支援、医療、福祉はあまり減少せず、逆に飲食業や生活関連、娯楽業は増加する予測である。公務人口は約2千4百人から約1千8百人に27%減少し、公共施設の維持管理費は人口一人当たりで、3・1万円から3・5万円に増加する予測である。

問 未来カルテを見て、今後どのような点に留意して、自治体経営をしていく考えか。

答 厳しい将来をしっかりと見据え、資源を有効に活用し、将来にわたり発展し続けるまちづくりに取り組んでいく。

その他の質問項目

・ヤングケアラーについて



子宮頸がんワクチン
について

公明党 石原 日出子



問 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨の再開に向けた国の動向などについて伺う。

答 国からは、積極的勧奨の差し控えの終了と、市長村長は個別の勧奨について、接種体制の整備等を進めながら、令和4年4月から個別通知に努めるとなっている。本市でも現在市内医療関係団体と協議を進めている。

問 ワクチン接種の積極的な勧奨の差し控えにより、接種機会を逃がした方への対応についての考えは。

答 現時点で国では、接種機会を逃した方への接種、いわゆるキャッチアップ接種についての具体的な通知はない。引き続き、情報収集に努め、当該事業を進めていく。

要望 国から対象者の範囲等が示された場合、本市としても速やかにホームページ、SNS等に関連する情報のアップや、対象者に対して個別通知による周知もお願いしたい。ワクチン接種により、子宮頸がんの発生が予防でき、大切な命が救われる可能性はある。接種を希望する人が、誰ひとり取り残されず、確実に接種できるよう、予算を含めた体制整備及び、正しい情報提供や定期的な検診の啓発に取り組んでいただきたい。

その他の質問項目

・子育て支援について



学校給食の
飲み残し牛乳
について考える

市民未来の会 大浦 まさし



問 学校牛乳の飲み残しが1日1校あたり平均7・5リットルあるということだが、残った牛乳の処理はどうしているのか。

答 他の排水や水で薄めて適正に処理している。

問 飲み残しを勘案して、給食の飲み物は牛乳にこだわらずジュースも導入してはダメなのか。

答 学校給食法施行規則で完全給食の飲み物はミルクと規定されている。

問 紙パック牛乳は飲めない場合、開けていなければ捨てずに持って帰れると思うが持って帰ることはできないのか。

答 10度以下で冷蔵することとなっているので持ち帰りはできない。

要望 中学生からいただいた素晴らしい提案を私からも要望する。牛乳を常温長期保存できる紙パックで「ロングライフパック」というものがあるので導入したら持ち帰れるのでよいのではないか。もったいないという観点からもうすぐよい提案なので導入の検討をお願いしたい。



自治会所有の
防犯カメラ維持費
削減について

明政会

坂本 健治



問 自治会が所有する防犯カメラは、合計105台あり、平成26年から設置しているものもある。防犯カメラの耐用年数は7年とされており、今年度から更新時期になっている。以前から私が指摘していたが、自治会の財政は加入数の激減から、財政が緊迫している。自治会の設置当時は設置に対し補助制度があり、多くの自治会が賛同してくれたが、更新時期になり、更新に対しては補助制度がない。防犯カメラは和泉市全域の犯罪率の減少や事件や事故の早期解決に大きく寄与している。このように防犯カメラの公共性は言うまでもない。そこで自治会所有の防犯カメラの経費削減の検討を求めているが、検討結果は。

答 市所有、町会、自治会所有を合わせると、計438台もの防犯カメラがあり、各々の更新費用も相当の金額になることから、市の財政負担も踏まえながら、更新台数や費用の平準化を図り、計画的に更新する。

要望 各町会や自治会は、会計が厳しいなか会員から集めた会費をもとに防犯カメラの維持を行っている。先程も述べたように防犯カメラの公共性は高いものであり、今年度中にアンケート等を実施し、実施に向けて検討していただくよう強く要望する。

その他の質問項目

・和泉市の定住促進について



大阪府への要望項目
について 府道等の
交差点の渋滞対策等
五月会
関戸 繁樹



問 大阪府への要望項目について問う。

答 室堂北交差点の渋滞対策・池上下宮線の事業推進・基幹農道の延伸の3点である。

問 泉州山手線（通称・泉北1号線）は慢性的に渋滞している。早期の竣工を願う。

答 池上下宮線は引き続き要望を重ねたい。次に基幹農道の要望内容と府の回答を問う。

問 未整備区間2kmの整備について、農業基盤整備が生じない事業の導入と市負担率の軽減を要望し、「共に努める。」との回答。

答 総事業費は20億円。現状のままでは市負担額が7億円となる大型事業である。農道整備費以外の支出はあるのか。

問 人件費を除き、支出は見込んでいない。

答 農道開通によって見込む成果は何か。

問 農業振興、生活利便性の向上、災害対応、外環状線のバイパス機能などである。

答 バイパス化で「道の駅」の売上低下を懸念する。市の事業決定権と判断基準は。

問 市にも決定権はある。費用便益費や負担割合に対し、財政面や他事業との優先順位、市民の理解などから慎重に判断する。

答 要望 多くの職場は予算不足で既存施設の維持管理に支障を来している。「次世代にツケを残さないよう、大型事業の実施は特に慎重に判断したい。」という一心である。

問 オープンな場で真つ当な議論を重ねていきたい。市には議論の材料の提示を求める。

答

意見書・決議

2件の意見書を可決し、国の関係機関及び大阪府へ提出しました。

- ・保育教育現場の性犯罪をゼロにするため早期に「日本版DBS」創設を求める意見書
- ・大阪府受動喫煙防止条例に関する附帯決議の徹底を求める意見書

1件の決議を可決しました。

- ・北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組みを推進する決議

議員研修会報告

令和3年11月15日から26日まで、大阪府市議会議長会主催の議員研修会がオンライン開催され、本市議会からも多数の議員が参加しました。

演題：「国際社会と日本一徹しさをます米中関係と日本の針路」

講師：数中 三十二 氏（立命館大学客員教授 大阪大学特任教授 元外務事務次官）

令和4年第1回定例会の予定

日程	会議	場所	開会時間
2月10日(木)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
2月18日(金)	本会議(議案審議)	議場	午前10時
2月24日(木)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月25日(金)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
2月28日(月)	総務企画委員会・協議会	委員会室	午前10時
3月4日(金) ～10日(木)	予算審査特別委員会	委員会室	午前10時
3月15日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
3月22日(火) ～24日(木)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
3月25日(金)	本会議(議案審議)	議場	午前10時

議事の都合により変更される場合もありますので、詳しくは議会事務局へお問合せください。

令和3年第4回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者
決算審査 特別委員会	10月18日 ～10月22日	3人	87人
本会議	11月25日 ～12月15日	6人	141人
常任委員会	11月30日 ～12月3日	1人	90人

※新型コロナウイルス感染症予防のため傍聴の制限をしておりました。
12月10日の中継に映像の乱れがありましたことをお詫び申し上げます。
録画放送はご視聴いただけますので市議会ホームページをご覧ください。

市議会へのご意見をお聞かせください

市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会となるようご意見を募集しています。郵便、電話、FAX、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。

〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局 総務課

電話：0725-99-8154（直通）

FAX：0725-43-4525

HPアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>

